

- 1) 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2008 年 3 月 31 日に終了しました 2008 年 3 月期の連結業績は次のとおりです。

当期における内外の経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮による住宅投資の大幅な減少が続くなか、期の後半においてはエネルギー・原材料価格の高騰等により個人消費や設備投資が減速しました。欧州経済は好調な設備投資と個人消費の拡大を背景に、堅調に推移しました。アジア経済は中国の輸出を中心に拡大が続き、好調に推移しました。また、わが国経済は建築基準法改正に伴う住宅投資の減速があったものの、設備投資と輸出が拡大し堅調に推移しました。

当社グループの業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、薄型テレビ、家庭用ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ(以下、ノートPC)、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、デジタルスチルカメラ及び携帯電話の生産が新興成長市場での需要拡大等を背景に拡大しました。これら製品の高機能化及び多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加により、当社の市場である電子部品の需要も拡大しました。また、自動車の電装化の進展も電子部品の需要を押し上げました。

このような経営環境において、拡大する電子部品の需要に応えるため積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の拡大を目的としてデンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社としました。また、HDD 用ヘッド事業の競争力強化を目的に、アルプス電気株式会社から当該事業に関する資産(設備及び特許権・ノウハウ等の知的財産権)を取得するとともに、HDD 用サスペンションメーカーである Magnecomp Precision Technology Public Company Limited(本社: タイ、以下 MPT 社)を買収し連結対象子会社としました。

また、2007 年 8 月 1 日、当社は記録メディアの TDK ブランド製品販売事業を米国イメーション社へ 2 億 50 百万米ドルで譲渡し、その対価として同社の普通株式(発行済株式の約 16.6%)及び約 29 百万米ドルの現金を受け取りました。同年 12 月 6 日に株式の追加取得を行ったことにより、同社の発行済株式 20.01%を保有したことになり、持分法適用関連会社となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高 8,662 億 85 百万円(前期 8,620 億 25 百万円、前期比 0.5%増)、営業利益 871 億 75 百万円(前期 795 億 90 百万円、前期比 9.5%増)、税引前当期純利益 915 億 5 百万円(前期 886 億 65 百万円、前期比 3.2%増)、当期純利益 714 億 61 百万円(前期 701 億 25 百万円、前期比 1.9%増)、1 株当たり当期純利益金額 551 円 72 銭(前期 529 円 88 銭)となりました。

なお、当社は当期において自己株式 3,599,000 株を株式市場から買付け消却しました。消却後の当社発行済株式総数は 129,590,659 株となりました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、114 円 44 銭及び 161 円 59 銭と前期に比べそれぞれ 2.2%の円高、7.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 81 億円、営業利益で約 59 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目	2007年3月期 (2006.4.1～2007.3.31)		2008年3月期 (2007.4.1～2008.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
営業利益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
税引前当期純利益	88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
当期純利益	70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9
1株当たり当期純利益金額: - 基本 - 希薄化後	529円88銭 529円29銭		551円72銭 551円19銭			
期中平均為替レート 対米ドル 対ユーロ	116円97銭 150円2銭		114円44銭 161円59銭			

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位:百万円, %)

製品	2007年3月期 (2006.4.1～2007.3.31)		2008年3月期 (2007.4.1～2008.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	758,821	88.0	818,115	94.4	59,294	7.8
電子材料	199,243	23.1	200,101	23.1	858	0.4
電子デバイス	198,199	23.0	209,089	24.1	10,890	5.5
記録デバイス	304,822	35.4	334,734	38.6	29,912	9.8
その他電子部品	56,557	6.5	74,191	8.6	17,634	31.2
記録メディア製品	103,204	12.0	48,170	5.6	55,034	53.3
売上高合計	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
海外売上高(内数)	690,673	80.1	714,172	82.4	23,499	3.4

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料 (1-2)電子デバイス (1-3)記録デバイス (1-4)その他電子部品 の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高8,181億15百万円(前期7,588億21百万円、前期比7.8%増)、営業利益759億72百万円(前期817億75百万円、前期比7.1%減)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,001億1百万円(前期1,992億43百万円、前期比0.4%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で微増でした。主要品目である積層セラミックチップコンデンサがパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けや携帯電話向けで減収となりましたが、自動車市場他にて販売を増加させたことが要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。マグネットの増収がフェライトコアの減収を補いました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,090億89百万円(前期1,981億99百万円、前期比5.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。薄型テレビ向け電源系コイル及び信号系コイルの販売、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売が各々増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で増加しました。PC向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。センサ・アクチュエータは売価下落の影響もあり減収、電源製品は一部製品の終息もあり微減収となりました。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。今回、「その他ヘッド」の名称を「その他」に変更しました。その理由は、当区分にHDD用サスペンションメーカーMPT社の売上高を含めたためです。

当製品区分の売上高は、3,347億34百万円(前期3,048億22百万円、前期比9.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDDの生産台数がPC向けの伸びを背景に増加、加えてHDDの記録大容量化に伴い、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量が増加したことが要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。2007年11月に子会社化したMPT社の売上高を当期から加えたことにより、「その他ヘッド」の減収を補いました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分は、上記3製品区分を除く電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は<電波暗室>、<メカトロニクス(製造設備)>及び<エネルギーデバイス(二次電池)>です。

当製品区分の売上高は、741億91百万円(前期565億57百万円、前期比31.2%増)となりました。

電波暗室及びエネルギーデバイスの増収、その他新製品の販売が好調に推移したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 481 億 70 百万円(前期 1,032 億 4 百万円、前期比 53.3%減)、営業利益 112 億 3 百万円(前期 21 億 85 百万円の営業損失、前期比 133 億 88 百万円の改善)となりました。

2007 年 8 月 1 日、記録メディアの TDK ブランド製品販売事業を米国イメーション社へ譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を同社に許諾しました。この譲渡に伴い、当期に発生した記録メディア販売事業譲渡益 153 億 40 百万円を営業利益に含めております。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。情報記録のデジタル化に伴い、需要が縮小しています。また、販売事業譲渡に伴い、販売体系や価格の構造が変化していることも要因です。

「光メディア」:売上高は前期比で減少しました。主力製品である CD-R・DVD の仕入販売自体をイメーション社へ譲渡したため、相当分の売上高を失ったことが要因です。なお、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO(Linear Tape-Open)* は需要増に伴い増収となりましたが、アクセサリ製品以外の製品はイメーション社への譲渡による影響を受け減収となりました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporation の米国及びその他の国におけるにおける商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については 20 ページのセグメント情報をご参照ください。

記録メディア製品部門は、イメーション社への販売事業譲渡により全地域とも売上高が減少しています。

「国内」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く他の 3 製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の 4 製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 6,906 億 73 百万円から 3.4%増加の 7,141 億 72 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 80.1%から 2.3 ポイント増加し 82.4%となりました。

一方、単独業績は、売上高 3,530 億 34 百万円(前期 3,472 億 80 百万円、前期比 1.7%増)、営業利益 54 億 50 百万円(前期 176 億 47 百万円、前期比 69.1%減)、経常利益 167 億 87 百万円(前期 317 億 74 百万円、前期比 47.2%減)、当期純損失 7 億 85 百万円(前期 187 億 19 百万円の当期純利益、前期比 195 億 4 百万円の悪化)、1 株当たり当期純損失金額 6 円 6 銭(前期 141 円 45 銭の 1 株当たり当期純利益金額)となりました。

営業利益と経常利益が前期比で大きく減益となったのは、原材料費の高騰や売値引き等による原価率の悪化、及び開発費を中心とした管理販売費の増加によるものです。また、特別損益で海外子会社の売却を含むリストラクチャリング費用の発生で関係会社株式評価損 240 億 94 百万円が発生、一方記録メディア販売事業譲渡益 185 億 11 百万円が発生しており、これらの税額計算結果も含め、当期純損失となりました。

< 2009 年 3 月期の連結見通し >

2009 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

科目	期	2009 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2008 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高		880,000	866,285	13,715	1.6
営業利益		80,000	87,175	7,175	8.2
税引前当期純利益		85,500	91,505	6,005	6.6
当期純利益		65,000	71,461	6,461	9.0

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2009 年 3 月期 見通し		2008 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		70,000	-	84,312	-
減価償却費		77,000	8.8	71,297	8.2
研究開発費		57,000	6.5	57,387	6.6

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

資源価格、原油等の高止まりの影響に加え、米国経済の足踏みが危惧される中、最終製品及びそれらに搭載される電子部品需要の予測は大変難しい状況であります。コンシューマーエレクトロニクス市場を牽引する主要最終製品(携帯電話、PC、薄型テレビ等)の需要は前期比プラス成長の予測として、電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

2009 年 3 月期も HDD の需要は堅調な伸びを予想しております。特に、ノート PC 向け 2.5 インチ HDD の需要は高い伸びが期待されるとの前提で、HDD 用ヘッドの需要を想定しております。

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 100 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

訂正後 (2008年6月18日)

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,355 億 33 百万円	(前期末比	5.4%減)
・株主資本	7,165 億 77 百万円	(同	6.0%減)
・株主資本比率	76.6%	(同	0.5 ポイント減)

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 1,230 億 64 百万円及び売上債権が 211 億 96 百万円それぞれ減少し、有形固定資産が 204 億 46 百万円、投資が 360 億 73 百万円及びその他の資産が 422 億 60 百万円それぞれ増加したものの、資産合計は前期末比 537 億 71 百万円減少しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 53 億 80 百万円減少しましたが、短期借入債務が 58 億 85 百万円及び未払費用等が 27 億 17 百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 28 億 83 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の利益剰余金が 173 億 69 百万円増加した一方で、その他の包括利益(損失)累計額が 637 億 37 百万円減少したため、資本合計は前期末比 461 億 35 百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,483	<u>119,413</u>	<u>26,070</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,488	<u>157,747</u>	<u>76,259</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,862	60,086	44,224
為替変動の影響額	2,019	24,644	26,663
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	123,064	173,216
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	50,152
現金及び現金同等物の期末残高	289,169	166,105	123,064

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 260 億 70 百万円減少し 1,194 億 13 百万円となりました。当期純利益は 13 億 36 百万円増の 714 億 61 百万円、減価償却費は 59 億 60 百万円増の 712 億 97 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 250 億 32 百万円、たな卸資産が 158 億 44 百万円、その他の流動資産が 152 億 92 百万円、仕入債務が 219 億 95 百万円それぞれ増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 762 億 59 百万円増加し 1,577 億 47 百万円となりました。固定資産の取得が 138 億 72 百万円増の 843 億 12 百万円となったことに加え、事業及び資産の取得の増加 371 億 55 百万円、有価証券の取得の増加 141 億 96 百万円、子会社の取得 - 取得現金控除後の増加 181 億 82 百万円、少数株主持分の取得の増加 158 億 49 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少 225 億 49 百万円が減少要因となっております。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 442 億 24 百万円増加し 600 億 86 百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加 70 億 99 百万円に加え、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が 392 億 18 百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期
株主資本比率(%)	74.8	79.1	76.1	77.1	76.6
時価ベースの株主資本比率(%)	136.7	120.1	127.0	136.8	81.2
債務償還年数(年)	0.00	0.00	0.08	0.03	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	352.4	97.0	598.1	727.4	<u>547.8</u>

訂正後
(2008年6月18日)

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」及び「長期借入債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき70円とさせて戴く予定(2008年6月27日 定時株主総会にて決議)です。年間予定配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年130円となります。

(単位:円)	2009年3月期 見通し	2008年3月期 見通し
中間配当	70.00	60.00
期末配当	70.00	70.00
年間配当	140.00	130.00